

いっぽん質問



五葉山太陽光発電の実績は



渕上 清 議員

問 産業競争力の強化に向けた取組は

答 業種横断的連携と地域イノベーションを展開

渕上 清 議員

問 少子高齢化や若者の域外流出が顕在化し、学校再編や労働力不足が、地域の大きな課題となっ

答 副市長 水産業関連(食料品製造、飲食サービス、港湾関連産業等)を基盤産業とし、「産業競争力の強化」を総合戦略第1番目の施策と掲げ、水産や食、港湾の4プロジェクトを定めた。水産業振興計画や「さかなぐじゅく」(ルメのまちづくり)「ILC誘致活動」等に加え、人材育成・関係機関と連携した推進体制構築が重要として本年4月、新産業戦略室を設置。今後は、横断的な展開を図り、連携拡充しながら、産業競

平成29年市議会第3回定例会の一般質問は、9月6・7日の2日間行われ、10名の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

答 副市長 水産業関連(食料品製造、飲食サービス、港湾関連産業等)を基盤産業とし、「産業競争力の強化」を総合戦略第1番目の施策と掲げ、水産や食、港湾の4プロジェクトを定めた。水産業振興計画や「さかなぐじゅく」(ルメのまちづくり)「ILC誘致活動」等に加え、人材育成・関係機関と連携した推進体制構築が重要として本年4月、新産業戦略室を設置。今後は、横断的な展開を図り、連携拡充しながら、産業競

問 気仙広域での連携や発電事業について

答 部長 計画発電量が確保されていると伺った。推計は年間事業収入約8億5千万円、維持管理に年間延べ600人が従事。市の歳入効果もある。



特定延長される応急仮設住宅

問 応急仮設住宅の集約化と同時に供与期間の延長について県との協議の結果、平成30年度から特



伊藤力也 議員

答 市長 8月の時点で特定延長の対象として申し出た世帯は、届出のあつた市内のプレハブ応

問 応急仮設住宅の集約化と同時に供与期間の延長について県との協議の結果、平成30年度から特

問 住宅再建未決定者の特定延長に伴う現状は

答 100戸程度が対象となり意向未定が8戸

定延長にする方針である。今年8月までに住宅再建未決定者の意向調査を終える方針で対応してきたが、来年の特定延長実施に伴う現状の調査について伺う。

問 当市の受入と活動は地域おこし協力隊員について

答 部長 当市の地域おこし協力隊員の受入は、ICTの利活用推進にICTに関する人材育成支援活動などを行っていく。また、ICTを活かした当市の各種PRやICTに関する魅力発信を目的として、フェイスブックを活用した情報発信及び販売促進、漁船漁業や養殖漁業の体験実践等、水産振興につながる活動に取り組んでおり、今後は市内漁協と連携していく。

(5) 大船渡市議会だより
29.10.20 (No.130)



千葉 盛 議員

問 少子化の中、多子世帯への一層の配慮や子どもへの教育投資という観点から、第2子以降の

答 部長 保育料の負担軽減制度を拡充し、第2子以降の保育料完全無償化を実施した場合、新たに対象となる児童は約300人で、約7200万円程度の負担の増加が見込まれる。

問 子ども医療費助成は、全国的に所得制限の廃止が進んでおり、社会全体で子育てするとの観

答 部長 保育料を無料にすべきと考えるが見解は。

答 財源の確保とあわせて慎重な検討を要する

問 少子化対策のため第2子から保育料無償化を

答 市長 現在、所得制限対象者の割合は約2割で、中学校卒業まで対象とし所得制限をなくした場合、対象者は約780人の増、助成金額は約2000万円の増額になると見込んでいる。今後は、対象拡大や所得制限の撤廃によって生じる市の負担増などについて考察し、医療費助成の充実について不斷に検討すべきと認識している。



第2子から保育料の無償化を